

焼津市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2022 令和4年4月

1 目標

焼津市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、焼津市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

このアクションプログラムは、焼津市耐震改修促進計画に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	令和4年度取組内容	令和4年度目標
計 画	【財政的支援】 i) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施。 ii) 住宅の耐震改修費に対する補助を実施。 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・ 令和4年度は八幡、大覚寺、越後島地区を中心に約500戸の個別訪問を実施 ・ 対象全戸に個別訪問またはDMを、令和6年度までに実施予定。 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・ 耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・ 改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（県と連携実施） ・ （改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施（県と連携実施） iv) 一般への周知普及 ・ 市の広報紙による制度の周知を実施 ・ リーフレットにより制度概要等の周知を実施（県と連携実施）	・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数：65戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：40戸 ・ 住宅に対する除却費補助戸数：1戸
		前年度までの実績 平成29年度 ・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数：96戸 ・ 住宅に対する耐震改修設計費補助戸数：80戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：77戸 平成30年度 ・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数：94戸 ・ 住宅に対する耐震改修設計費補助戸数：58戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：52戸 令和元年度 ・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数：64戸 ・ 住宅に対する耐震改修設計費補助戸数：11戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：33戸 令和2年度 ・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数：38戸 ・ 住宅に対する耐震改修設計費補助戸数：8戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：43戸 令和3年度 ・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数：64戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：28戸
自 己 評 価	前年度（令和3年度）の取組実績 ・ 市の広報紙による制度の周知を実施 ・ 自治会、さわやかクラブへの耐震補助制度の説明を実施 ・ 耐震診断未実施のお宅への個別訪問(483件)、DM(1,024件)を実施 ・ 耐震診断実施済みのお宅への個別訪問(103件)を実施	前年度（令和3年度）の課題 ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、個別訪問の難しい時期があった。 改善策 ・ 新型コロナウイルス感染予防対策を行い個別訪問を実施する。